

貸借対照表

令和元年7月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,892,572	流動負債	81,197
現金及び預金	1,707,194	未払金	65,645
前払費用	120,870	未払法人税等	9,336
未収消費税等	63,949	預り金	6,215
その他	557		
		固定負債	3,141
固定資産	141,351	繰延税金負債	3,141
有形固定資産	122,387		
建物附属設備	73,820	負債合計	84,339
工具器具備品	446,900		
減価償却累計額	△398,333	純資産の部	
無形固定資産	6,484	株主資本	1,949,584
ソフトウェア	6,484	資本金	3,220,125
投資その他の資産	12,479	資本剰余金	520,331
敷金保証金	12,479	資本準備金	520,331
		利益剰余金	△1,790,871
		その他利益剰余金	△1,790,871
		特別償却準備金	7,677
		繰越利益剰余金	△1,798,549
		純資産合計	1,949,584
資産合計	2,033,924	負債・純資産合計	2,033,924

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成30年8月1日から令和元年7月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1,367,855	
その他の販売費及び一般管理費	400,731	1,768,587
営業損失		1,768,587
営業外収益		
受取利息	35	
雑収入	2,258	2,294
営業外費用	0	0
経常損失		1,766,293
税引前当期純損失		1,766,293
法人税、住民税及び事業税	2,310	
法人税等調整額	△3,522	△1,212
当期純損失		1,765,080

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

主な耐用年数

建物付属設備 5 年～15 年

工具器具備品 4 年～10 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しており、ソフトウェアは 5 年で償却しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨預金残高と外貨建資産債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日。）

を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	2,145	千円
棚卸資産	5,084	千円
減価償却超過額	2,747	千円
繰越欠損金	1,654,305	千円
その他	318	千円
繰延税金資産小計	1,664,600	千円
評価性引当額	△1,664,600	千円
繰延税金資産合計	-	千円

繰延税金負債	
特別償却準備金	3,141 千円
繰延税金負債小計	3,141 千円
繰延税金資産（負債）の純額	△3,141 千円

(関連当事者取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 △5,212円46銭

1株当たり当期純損失 1,687円94銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。